

教職科目「職業指導」のあり方に関する探索的検討

渡 部 昌 平

キーワード：職業指導、教職科目、探索的検討、あり方、キャリア教育

問題と背景

中学校・高等学校教員の「職業指導」免許資格を取得することができる大学は現在、一種免許状では学習院大学と愛知教育大学の2校のみしかない（専修免許状は弘前大学、宮城教育大学、茨城大学、筑波大学、麗澤大学、お茶の水女子大学、東京学芸大学、創価大学、帝京大学、横浜国立大学、上越教育大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、都留文科大学、岐阜大学、愛知教育大学、三重大学、滋賀大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、芦屋大学、武庫川女子大学、奈良教育大学、和歌山大学、山口大学、鳴門教育大学、愛媛大学、高知大学、大分大学の32校で取得可能）。またこれとは別に、高等学校教諭一種免許（工業）（商業）（農業）取得のために職業指導（工業）（商業）（農業）科目が置かれている大学がある（本学もその1つである）。このように教員免許上の「職業指導」免許・資格はかなり限られたもので（井上（2021）も履修者が非常に少ないことを報告する）、中学校の現場においては既に昭和30年代に職業指導から進路指導へと用語の変更がなされている（ただし当時の職業指導と進路指導の定義はかなり似通っている（文部科学省，2011））。進路指導は学習指導要領上、中学校及び高等学校（中等教育学校、特別支援学校中等部及び高等部を含む）に限定された教育活動とされる。

一方で文部科学省は「生徒一人一人が自ら主体的に将来を切り拓き社会参画するための力の育成については不十分な点を残していた」「自らの長期的な将来展望との関連を十分検討しな

いまま、進学したり、就職したりすることが、その後の無気力や不適応を引き起こす要因となり得る」「本来の進路指導は、卒業時の進路をどう選択するかを含めて、更にどういう人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立って指導・援助するという意味で「生き方の指導」とも言える教育活動なのである」（文部科学省，2011）とも指摘する。すなわち現行の進路指導の不足を指摘し、1990年代以降はキャリア教育という概念を導入する。いわば進路指導教育の強化である。

そこで本研究では、近年進路指導教育の強化が求められている中で教職科目「職業指導」（本学では工業および農業）につき、どういった教育内容が必要なのか、先行研究を踏まえて探索的に検討を進めることを目的とした。

方法

論文検索サイト CiNii で「職業指導」論文を検索ほか、「進路指導」「キャリア教育」も含めて検索し、その中から特に高等学校を対象とするもの、（時代に合わせて）比較的新しいものを選択し、文献研究の方式で本学の教育の参考にしていくこととした。

なお文部科学省（2011）は進路指導の諸活動として①個人資料に基づいて生徒理解を深める活動と、正しい自己理解を生徒に得させる方法、②進路に関する情報を生徒に得させる活動、③啓発的経験を生徒に得させる活動、④進路に関する相談の機会を生徒に与える活動、⑤就職や進学等に関する指導・援助の活動、⑥卒業者の

追指導に関する活動（文部科学省，1994）の6つを挙げ、このうち⑤に焦点が絞られすぎたという批判を受けていることを踏まえ、これらの内容につき「行うべきこと」を整理していくこととする。また高等学校学習指導要領では「学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得よう配慮するものとする」「学校の教育活動全体を通じて、個々の生徒の特性等の的確な把握に努め、その伸長を図ること。また、生徒が適切な各教科・科目や類型を選択し学校やホームルームでの生活によりよく適応するとともに、現在及び将来の生き方を考え講堂する態度や能力を育成することができるよう、ガイダンスの機能の充実を図ること」「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」等とされていることから、それらにも配慮して検討を進めていく。

結果

（1）個人資料に基づいて生徒理解を深める、正しい自己理解を生徒に得させる

文部科学省（2011）等ではどうすれば生徒理解が深まるか、正しい自己理解とは何かについての説明はない。戸田（2018）は自己分析の難しさを指摘し、ソーシャルサポート（学校・教員側の支援）の必要性を訴える。

例えば吉田（2002）は、パーソンズの1909年の著書「職業の選択」を引用して「自分自身（適性、諸能力、興味、希望、才能、欠点など）をはっきり知ること」が必要だとする。また吉田（2002）は昭和の戦時体制下の職業指導で性能検査（知識、体力、性能、作業等に関する検査）が行われていたことを紹介する。一方で、戦後は職業適性検査・職業興味検査などテストの標準化が行われたが、近年では質的キャリアアセスメント（渡部，2016ほか）など「標準化

されたテストでは分からない、個人の特徴を捉える」アセスメントが重用されている。

笹尾（2021）はキャリア・パスポートの目的を「小学校から高等学校を通じて、児童生徒にとっては、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして、自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につながるもの。教師にとっては、その記述をもとに対話的にかかわることによって、児童生徒の成長を促し、系統的な指導に資するもの」と紹介し、いくつかの地域の活用の実態を報告する（12年間一貫した様式がある県もあれば、一貫した様式がない県もあることが報告されている）。自らの興味関心や活動結果を記載するキャリア・パスポートは、上手く使えば自己分析の材料となるだろう。例えば四海・永添（2021）は「生徒に自らの適性や資質、能力を見つめさせ、キャリア形成に向けた指導を図りつつ、適切な進路を切り開かせていかなければならない」とする。

（2）進路に関する情報

パーソンズを引用する吉田（2002）は、ここでは「さまざまな仕事の方向における成功、利益と不利益、給料、機会及び見込みの要件と条件の知識」とする。また小林（2021）は職業指導概説の授業で若者の就労環境の理解（就労状況、離職率、求人状況の分析）等を教えていることを紹介する。

松尾は従来の保育者養成では現場体験が中心で、職場で起こる様々な問題に取り組む力を育てるものがほとんどであったが、キャリアプランニング能力を育てることが必要なのではないかと指摘する。室（2011）は学生にキャリアモデルにインタビューをさせたところ職業観と将来観に変化が生じたことを報告し、学生は具体的な職業実態の情報不足であることを指摘する。

山本（2011）は中学生が高校を選択するに当たり必要な情報は進路・授業・部活動・通学・生徒指導であり、体験入学会に参加した数が多いほど効果的であったことを指摘する。これは大学や企業についても言える可能性がある。

（3）啓発的体験

山本（2022）は職場体験の体験者数割合が普通科では18.4%、職業系学会では65%であるこ

とを指摘し、このために文部科学省中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業指導の在り方について」で普通科におけるキャリア教育の推進が特に取り上げられたことを紹介する。また山本（2022）は働く環境と労働観の変化を指摘し、例えば企業のアイデンティティとして社会の中での存在価値が求められること、個人のアイデンティティとして企業の中での独自性が求められることなどを指摘する。

また井上（2021）は、インターンシップ等の職場体験学習だけでなく課題研究などの探求学習に取り組むというような様々な実践が発表されていることを報告する一方、普通科進学校では比較的キャリア教育への理解が低く探求指導を不得手とするベテラン教員が多数であることを指摘する。

（4）進路に関する相談の機会

山本（2022）は進学を希望する生徒の悩みに「学習意欲がわからない」「勉強の仕方が分からない」、就職を希望する生徒の悩みに「就職先でまわりの人とうまくやっていく自信がない」「仲のよい友人と離れ離れになってしまう」という悩みが多かったことを報告する。1対1の相談に限らず、こうした「よくある声」「多くの声」に対応した相談やガイダンスが望まれる。

（5）就職や進学等に関する指導・援助

吉田（2002）は昭和の戦時体制下の職業指導で「職業精神と職業知識の啓発授与」が行われていたことを紹介する。また吉田（2003）は戦後の職業指導では①生徒の労働の態度を堅実にする、②職業生活の意義と尊さを理解させること、③将来の職業を定めることについて自分の考えることのできるような能力を養うこととされたことを紹介する。また職業の扱いについては「農・工・商・水産・家庭の中の1科または教科を選び、これを試行課程として労働の態度を養い、職業についての理解を与え、職業指導によって更に職業についての広い展望を与える」こととしたことを紹介する。それ以降の時代の産業の細分化・グローバル化を考えると、そのままではなかなか実施が困難であるかもしれない。

四海・永添（2021）は工業高校において「専門性を学ぶ工業高校生が学校生活の様々な場面や機会において、どのように将来の職業に対す

る自己効力感を形成・変容するかということに焦点を当てなければならない」「生徒のキャリア発達を適切に支援するためには、キャリアの持つ時間的連続性の視点を重視することが重要である。進路選択自己効力の形成要因として、教科学習や進路成熟などがその影響対象として、キャリア発達や対人関係力等があげられる」とする。北澤・橋本・小崎（2017）は文理選択が高等学校入学後半年程度で行われるために生徒の適性を引き出す進路指導が十分にできていないと指摘する。

一方、吉田（2003）は1989年の学習指導要領の改訂で①進路指導の位置付けが教科としての職業ないし職業指導から学校全体の教育活動としての進路指導へ、②進路指導の指導内容は職業についての知識・理解の指導から個々の生徒のキャリア発達の援助へ、③進路指導の指導領域は職業的教科の領域から特別活動または教科以外の教育活動へ、④進路指導の担当者は職業科担当教師から学級・ホームルーム担当教師および進路指導主事へ、といった変化が見られたことを報告する。すなわち生徒のニーズの多様化・産業構造の多様化への対応と言えば聞こえはいいが、直接的な職業指導・進路指導の方針あるいは責任が曖昧になっているのである。

浅野（2021）は離職理由にコミュニケーション能力不足が多いとし、「我慢強くやり抜く力」の不足を指摘する。そして総合的な探求の時間にコミュニケーション訓練とソーシャルスキルトレーニングを導入し一定の効果があったことを報告している。藤田（2021）も同様に発信力の不足を補うためにPBL型授業の実践を報告する。

（6）卒業者の追指導

吉田（2002）は昭和の戦時体制下の職業指導で卒業者の追指導が求められていたことを紹介する。追指導ではないが、山本（2022）は進路について指導してほしかったことに「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上のリスクへの対応」を挙げている生徒が一定数いたことを報告する。

中里（2021）は小中高のキャリア教育と大学との連携不足を指摘するが、これは中学校・高等学校間でもあるのではないだろうか。

(7) その他

岡田(2022)は「専門教育に該当する教科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、芸術、英語の13教科が基本である」「また、専門教育を行う専門高校における職業に関する教科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の8教科で構成され、特に農業、工業、商業、水産の各教科は産業分類と直接対応することから職業教育の代表として位置づけられてきた」と番場(2010)を引用する。例えば農業、工業等の専門高校においては、農業・工業教育が直接的にも職業指導となるとの指摘である。

また四海・永添(2021)は家庭・保護者や地域・産業界等との連携の必要性を指摘する。サービス産業化が進み、生徒から直接的に「職業」「仕事」が見えなくなってきた現在、インターンシップ(職場体験)に限らず生徒が職業や仕事を直接的・間接的に体験できる経験は必要であろう。

辻・竹野・森部・川瀬・田中(2006)はキャリア教育の一環としてボランティア論をカリキュラムに導入したことを報告するが、近年キャリア教育に市民教育を導入する動き(例えば前田)も見られる。

考察

文部科学省(2011)が自ら認めるとおり、これまでは①個人資料に基づいて生徒理解を深める活動や正しい自己理解を生徒に得させる方法、②進路に関する情報を生徒に得させる活動、③啓発的経験を生徒に得させる活動、④進路に関する相談の機会を生徒に与える活動、⑤就職や進学等に関する指導・援助の活動、⑥卒業者の追指導に関する活動(文部科学省, 1994)という6つの活動のうち、進路指導では⑤(あるいはせいぜいプラスして③のうちのインターンシップ(職場体験))に焦点が絞られすぎたということがあったように思われる。

とするならば、上記①、②、インターンシップ(職場体験)以外の③、④、⑥に力を入れる必要があるだろう。①自己理解は生徒任せでは難しく、学校・教員側の支援が必須である。質

的キャリアアセスメントやキャリア・パスポートの活用などが必要となつてこよう。②進路に関する情報収集も生徒任せでなく、全生徒に課題として出す、グループで発表するなどの仕掛けがあっても良いかもしれない。またその仕事に当面必要な知識や経験・スキルの理解だけでなく、就職後のキャリアプランニングを考えさせる必要もあるかもしれない。あるいは実際に調べてみて、行ってみて、体験してみることも重要であるかもしれない。③啓発的体験にはインターンシップ(職場体験)だけでなく課題研究もあり、各教科の学びや学級内外の活動も含まれてくるだろう。地域との連携も必要となってくる。④進路に関する相談の機会は、担任・進路指導担当・保護者など幅広く(そして低学年のうちから機会多く)用意する必要があるかもしれない。⑤就職や進学等に関する指導・援助についても、実際に仕事に必要な知識やスキルだけでなくコミュニケーション能力や忍耐力、課題解決力などを育てていくことが求められるだろう。また今はあまり行われていない⑥卒業者の追指導あるいは進学・就職先との情報・意見交換も必要であろう。

またそうした支援を生徒が「素直に受ける」ように、学校・教員と生徒間のラポール(信頼関係)が必要となるだろうし、生徒に(メタ認知的に「もし短期的には嫌だとしても、長期的にはやっておいたほうがいい」という)進路指導・職業指導の必要性を「自分ごと」として理解させる必要もあるだろう。

まとめ

辰巳(2017)は大学生が「働くイメージを上手く持てない」背景として、親の価値観の押しつけ、断片的な仕事経験、情報の過度な一般化、逃げ癖、リフレクション能力不足などがあったことを指摘する。これは高校生にもそのまま当てはまるのではないだろうか。

だとすれば高校で進路指導を行う場合は、親の価値観の偏見を排除し、仕事経験の断片をまとまりのあるものにし、過度に一般化された情報を改めて調べ直して具体化し、逃げずにリフレクションできるように支援していく必要がある

る。李・有山（2012）はキャリア教育により学生が将来の進路に関心を寄せるようになり、自己効力感を高めることができたことを報告する。戸田（2017）が指摘するように、生徒に対して過去の内省、現在の実行、将来の想定をうまく組み合わせたキャリア教育を展開する必要があるのではないだろうか。その際には、将来において振り返ることができるように、キャリア・ポートフォリオに記録を残しておくことが重要なのではないだろうか。

参考文献

- 浅野良範（2021）高卒者の早期離職改善のためのカリキュラム編成と進路指導体制の再構築, 宮城教育大学教職大学院紀要, 2, 113-125
- 藤田崇（2021）芸術学部3年次生に対するPBL授業での実践報告、崇城大学紀要, 46, 225-229
- 北澤正志・橋本美香・小崎順子（2017）高等学校におけるキャリア教育の現状と課題：よりよい高大接続をめざして、川崎医学会誌 一般教養編, 43, 29-36
- 井上仁志（2021）「職業指導」教員免許取得とキャリア教育専門家教員の養成－職業指導科教育法における実践から－, 関西大学教職支援センター年報, 2020, 1-12
- 前田信彦（2022）キャリア教育と社会正義：ライフキャリア教育の探求, 勁草書房
- 松尾由美（2017）保育士の早期離職を防ぐためのキャリア教育：キャリアプランニング能力の育成を目的とする問題解決シミュレーションゲームの提案, 江戸川大学の情報教育と環境, 14, 19-22
- 文部科学省（2011）高等学校キャリア教育の手引き
- 文部科学省（2006）進路指導の手引－中学校学級担任編（三訂版）
- 室雅子（2011）教員養成学部におけるキャリア教育, 一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集, 63, 143-143
- 中里弘穂（2017）大学におけるキャリア教育と小・中・高との継続性, 経済教育, 40, 22-23
- 岡田一範（2022）産業構造の変化と職業指導の在り方, 東海大学教育研究紀要, 6, 35-43
- 李艶・有山篤利（2012）キャリア教育の取り組みと大学生のキャリア意識変化の関連についての追跡研究Ⅱ進路決断不安を中心に, 聖泉論叢, 19, 13-22
- 笹尾幸夫（2021）教職課程「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」の指導充実を目指して－キャリア・パスポート導入の実態を活用した取組－, 南山大学教職センター紀要, 8, 46-54
- 四海飛鳥・永添祥多（2021）工業高校における職業指導・キャリア教育の現状と課題について, かやのもり（近畿大学産業理工学部研究報告, 32, 53-63
- 高木直人（2020）職業指導に関する一考察：これからの職業指導とは, 名古屋学院大学論集 社会科学編, 57(2), 147-157
- 辰巳哲子（2017）働くイメージが上手く持てない理由：大学のキャリアカウンセラーの視点から, Works Review, 12(7), 1-10
- 戸田信聡（2018）キャリア研究を活用した大学・短期大学でのキャリア教育に関する一考察, 奈良佐保短期大学研究紀要, 25, 17-29
- 辻和則・竹野茂・森部陽一郎・川瀬隆千・田中宏明（2006）地域との連携によるサービスラーニングモデル構築と課題, 宮崎公立大学人文学部紀要, 14(1), 233-243
- 渡部昌平（2016）はじめてのナラティブ／社会構成主義キャリア・カウンセリング－未来志向の新しいカウンセリング論 川島書店
- 山本康詞（2022）性との自己実現を目指す職業指導－工業教育を担う指導者の育成－, 崇城大学紀要, 47, 157-179
- 山本奨（2011）高校選択時に必要とされる進路情報に関する研究, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 10, 175-185
- 吉田辰雄（2003）わが国の職業指導・進路指導の成立と展開（Ⅱ）, アジア文化研究所研究年報, 38, 9-22
- 吉田辰雄（2002）わが国の職業指導・進路指導の成立と展開, アジア・アフリカ文化研究所研究年報, 37, 13-20